

議員提出議案第5号

地方財政の充実・強化に関する意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条の規定により提出します。

令和5年(2023年)9月22日

提出者 八王子市議会議員 森 喜彦

賛成者 八王子市議会議員 浜野 正太

同 九鬼 ともみ

同 安藤 修三

同 小林 裕恵

八王子市議会議長

鈴木 玲央 殿

## 地方財政の充実・強化に関する意見書

いま、地方公共団体には、急激な少子・高齢化に伴う、医療・介護など社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、デジタル化、脱炭素化、物価高騰対策、地方公共交通の再構築など、極めて多岐にわたる役割が求められている。

しかし、現実に地域公共サービスを担う人員は不足しており、疲弊する職場実態がある中、新型コロナウイルス、また多発する大規模災害への対策も迫られている。これらに対応する地方財政について、政府は「骨太方針2021」において、2021年度の地方一般財源水準を2024年度まで確保するとしているが、それをもって増大する行政需要に十分対応し得るのか、大きな不安が残されている。

よって、八王子市議会は国会及び政府に対し、2024年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、地方公共団体における財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費を重視し、十分な地方一般財源総額の確保をはかるよう、以下の事項の実現を求める。

### 記

1. 子育て対策、地域医療・介護、生活困窮者の自立支援、国民健康保険などの社会保障経費を、地方単独事業分も含め拡充をはかるとともに、これらの分野を支える専門的人材確保に向けた自治体の取組を支える財政措置を講じること。
2. 地方交付税の法定率を引き上げるなど、臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。
3. 新型コロナウイルス感染症対策として、5類移行後におけるワクチン接種体制や保健所も含めた医療提供体制について、地方公共団体での混乱が生じることのないよう、十分な財政措置、速やかな情報提供などを行うこと。
4. 地方創生推進費については2023年度も確保されているが、持続可能な地域社会の維持・発展に向けて、より恒久的な財源とすること。
5. 会計年度任用職員制度の運用については、2024年度から可能となる勤勉手当の支給も含め、今後とも当該職員の処遇改善や雇用確保が求められることから、引き続き所要額の調査を行うなどし、その財政需要を十分に満たすこと。
6. 特別交付税の配分にあたり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して、その取り扱いを理由とした特別交付税の減額措置を行わないこと。
7. 自治体業務のデジタル化については十分な財源を保障するとともに、今後予想される地方公共団体の業務負荷についても現場における意見を十分に勘案しながら、必要な経費を国の責任において確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和5年（2023年）9月22日

議 長 名

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣  
農林水産大臣  
国土交通大臣  
デジタル大臣  
内閣府特命担当大臣  
(少子化対策・男女共同参画)



あて